

報告タイトル (*日本語と英語両方ご記入ください)

冷戦期の中国と日本社会党 (1959-1964年) : 核政策をめぐる折衷案の成立過程
China and the Japan Socialist Party during the Cold War (1959-1964): A Process for
Forming the Compromise Agreement on Nuclear Policy

氏名(所属)

張 徳謀(九州大学)
ZHANG Demou (Kyushu University)

要旨(800字程度)

1964年10月16日、中国は初の核実験に成功した。その直後、中国は日本社会党と核兵器の全面禁止とアジア・太平洋非核武装地帯の設置で合意し、核実験停止に関する見解の相違も併記した共同声明を発表した。なぜ中国は、核兵器反対を唱える日本の野党、社会党を交渉相手として受け入れ、機微な時期に重大な譲歩を行ってまでこれを発表したのか。本報告は冷戦史における核という重要テーマに焦点を当て、中国がどのような外交戦略に立脚し、いかなる思惑で日本社会党の核政策を受け入れたのかを検証していく。

本報告はまず1950~60年代の中国の核政策を概観し、中国が核をどう捉えていたかを、ソ連とのイデオロギー論争・路線対立から考察する。ここで毛沢東は、国際社会においてはソ連の対米平和共存路線やPTBT締結を、党内においては平和共存五原則に基づく周恩来の穏健路線を批判していた。彼は1958年以降、民族解放闘争路線を強調し、それをもって核開発を正当化しようとしていた。

次に、アジア非核武装地帯の創設を目指す日本社会党の対中・ソ外交を考察する。1959年に訪中した社会党の浅沼稲次郎書記長が毛沢東の革命路線を支持したため、毛は社会党を民族解放闘争戦線に引き込もうとした。だが社会党内の主流派は、対米平和共存路線に共鳴し、中国と対立するソ連に急接近した。こうして社会党にとっての核問題は、中ソどちらの革命路線を支持するのかという問題に変質した。中国初の核実験後、訪中していた社会党との間で、両者は核実験の正当性と革命路線のあり方をめぐって長い議論を戦わせた。

交渉は当初難航した。だが1964年10月15日のフルシチョフ失脚後に開かれた連日の中央政治局会議で、毛沢東はソ連と関係改善の決断を下した。これが転機となり、中国は暫時、周恩来の穏健路線を復活させることになり、日本社会党との間でも革命路線に固執せずに核問題に関する譲歩を行うことができた。